

# 日韓関係の背景を考える

石坂浩一

立教大学准教授

異文化コミュニケーション研究科

欧米では、日本と韓国がともに米国の同盟国であることを当たり前と考える人が多いのではないだろうか。朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)や中国に対抗するためにも、韓国は日本と仲良くすべきだと思う人もいるかもしれない。だが、日韓関係はそれほど単純ではない。

朝鮮半島は1392年以降、1910年に日本に植民地とされるまでの長きにわたって、朝鮮王朝という独自の歴史や文化を持つひとつの国であった。歴代の中国の王朝に侵略され、圧迫を受けざるを得ない地政学的条件の下でも、独自の文字であるハングルを創製したように、すぐれた独自性を発展させてきたのである。ところが、日本は明治維新以降、朝鮮半島への侵略を試み始め、1905年には朝鮮から国号を変えた大韓帝国を保護国化し、1910年には併合した。武力による戦闘を含め激しい抵抗が起つたが、日本が朝鮮半島を植民地化することを欧米諸国は黙認した。

1945年の日本の敗戦によって、朝鮮民族は当然独立するものと考え、民族独立運動に関わった人びとは臨時政府を準備した。ところが、連合国はこれを認めず、米ソが暫定的に朝鮮半島を南北に分割占領することになった。その後の東西冷戦の深まりによって1948年、朝鮮半島の北側に社会主义を掲げるDPRK、南側に反共を掲げる大韓民国が成立した。南北ふたつの政治権力は互いに正統性を争った。南の人民を解放することをめざすDPRKは1950年6月に戦端を開いた。朝鮮戦争である。朝鮮戦争は

当初、内戦であったが、そこに米国を筆頭とする国連軍、そして社会主义陣営から中国が参戦し、ソ連も非公式に戦闘に加わった。冷戦は現実の国際戦争になり何百万人もの死者を生んだ。朝鮮半島の親米政権を守るために米国は日本を後方基地として活用し、外交的にも日韓が協力することを望んだ。

こうして米国の圧力により、日本と韓国の政府は1951年に国交正常化交渉を開始したのだが、植民地支配についての認識をはじめ、ことあるごとに対立した。日本の政治家たちは植民地支配が韓国に恩恵をもたらしたと発言するなど、歴史的責任を反省するどころか開き直った。もちろん、韓国政府代表は強く抗議し、植民地支配がなければわれわれはもっと発展した国になることができたと主張した。こうした対立のため、日韓国交正常化交渉はしばしば中断した。1965年によくやく日韓の国交は正常化されるが、実に14年もかかったマラソン交渉だった。

そして、この国交正常化の際のあいまいさが今日まで日韓関係に禍根を残している。

国交正常化に際して結ばれた日韓基本条約には、植民地支配という言葉も、併合という言葉もない。よって、日本政府は謝罪はもちろん、遺憾も表明していない。基本条約第2条では、大韓帝国を併合する1910年までのすべての条約、協定は「もはや無効であることが確認」記された。これについてさえ、日韓でそれぞれ別の説明がされた。日本政府は韓国を支配していた時代は有効だったが、その後は無効になったのだと国内向けに説

明した。だが、韓国側は当初から無理に強要されたもので無効であると説明した。それぞれの国で異なる説明をすることを政府同士で了解していたのである。

日本政府は国交正常化当時、将来韓国側から様々な植民地支配に関する被害補償の要求が出ることを恐れていた。そこで、基本条約と同時に請求権経済協力協定を結び、日本は韓国に対して、無償で3億ドルの日本の生産物やサービスの提供、有償で2億ドルの長期低利貸付をするなどの経済協力を行なうこととした。そして、協定の第2条で財産、権利、請求権に関する問題が「完全かつ最終的に解決された」としたのである。この協定は実に不思議なもので、経済協力がなぜ行われるかの根拠が示されていない。植民地支配への謝罪や賠償でないことは言うまでもない。ただ、何らかの供与がないと韓国の国民が納得しないだろうとの観点から、経済協力が選択された。ちなみに、日本は国交正常化にあたって韓国に金銭を与えたと誤解している人が多いが、誤りである。日本の生産物やサービス(代表的なものは浦項製鉄所に対する技術指導があげられる)が提供されたのである。

このように、日韓条約および関連した諸協定では植民地支配への謝罪も遺憾も表明していないのだから、朝鮮半島の人びとへの賠償や補償も、概念として存在しない。韓国側はもちろん不満だったが、日本との国際的な力の差は歴然としており、韓国政府がそれ以上要求することはできなかった。日韓の協力を後押しした米国政府は、社会主义圏との対決、とりわけ朝鮮戦争に續いて発生したアジアの戦争であるベトナム戦争に介入する中で、日本の歴史的責任を不問に付し、日韓関係の正常化を急いだのだった。

韓国においては1950年代、李承晩大統領がDPRKとの対決を叫び、単独での戦争再開を辞さない構えを見せて、米国をつなぎとめようとした。韓国政府を負担に感じる米国は次第に日本に韓国支援を肩代わりさせたかったが、日韓

国交正常化だけでもたやすくはなかった。日本との妥協を受け入れ国交正常化を果たした1960年代の朴正熙政権は、ベトナム派兵で米国のベトナム介入に加担し、米国をつなぎとめようとした。

このように、1960年代に日韓が国交正常化を果たしたことは、冷戦下での国際情勢と深い関係がある。韓国国民は植民地支配の問題をあいまいにする日韓国交正常化交渉に対し抗議のデモを広範に行なったが、その声は日本にも米国にも届かなかった。米国の政策は南北分断の状況下での韓国の対北対決姿勢をあおる方向に働いた。ベトナム戦争で米国が敗退したことは、韓国の強権体制を強化し、やがて民主化運動が活発化する契機となった。

1960年代はアフリカをはじめ第三世界の人びとが旧支配国から独立を勝ち取った時代だった。確かに、この当時植民地支配され抑圧された国ぐにに対して旧宗主国が明確な謝罪をしたわけではない。だが、ようやく21世紀に入り、そうした植民地支配への問題提起も現実味を帯びてきている。

1989年から90年代にかけての社会主义圏崩壊により、世界的冷戦の枠組みは崩れ去った。それまで権威主義政権が支配したアジアの国ぐにでは次々と民主化の動きが活発化し、それとともに植民地支配や侵略の傷跡が公表され、加害国の責任が具体的に問われる時代が来たのである。

日本の一端では韓国人は独立後ずっと反日だったという神話を信じている人びともいる。しかし、実は1980年代まで韓国政府は、日本を批判することは反共の友好国を批判することになり、国家に損害を与えるとして厳しく弾圧してきたのである。常に政権が望む動きだけが許容されてきた韓国で、政権がとうとう抑えきれなくなったのが1982年に発生した日本の歴史教科書批判だった。その後、韓国政府は日本批判が日本政府批判にならないように(なぜなら日韓の政権は密接な関係だったから)誘導しようとしたが、1987年の民主化措置以降の広範な民意の波の中では、これを抑えきれなくなった。日本軍「慰安婦」問題

の提起はこうした時代的背景がある。

韓国政府は次第に反共のみを価値として主張することが難しくなっていった。そして、冷戦終息とともに南北緊張緩和や和解の中で、これまで制約されていた日本との歴史的問題についてようやく社会化することができるようになったのである。冷戦時代にふたをされてきた日韓間の歴史的問題は、時を超えて1990年代に日本社会でも意識され、解決のための努力が始まった。1990年代は前進があったが、残念ながら21世紀に入りあまり進展が見られないのは残念なことである。

### 石坂 浩一

立教大学異文化コミュニケーション学部准教授。  
韓国社会論、日韓・日朝関係史。主な著書・訳書に、『日朝条約への市民提言——歴史的責任の清算と平和のために』(共著、明石書店、2001年)、『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』(共編、岩波書店、2002年)、『フレンドリー・コリアン——楽しく学べる朝鮮語』(共著、明石書店、2004年)、『トーキング・コリアンシネマ』(凱風社、2005年)、『北朝鮮は、いま』(監訳、岩波書店、2007年)、『現代韓国を知るための60章【第2版】』(共編、明石書店、2014年)、『祖国が棄てた人びと——在日韓国人留学生スパイ事件の記録』(監訳、明石書店、2018年)などがある。